

ピムコTRF通信

2015年1月19日

～新しい運用体制への移行～

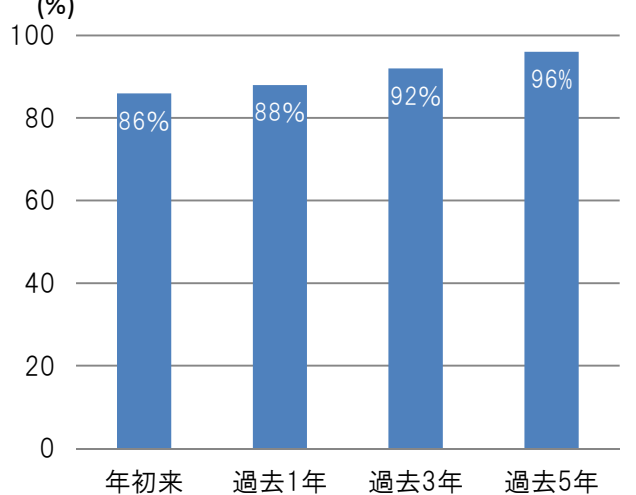
2014年9月26日にピムコ社の共同創業者であるビル・グロス氏が退社したことに伴い、同社は7名のCIO(最高投資責任者)チームによる運用体制へ移行しました。今回は、ピムコ社の新しい運用体制に関するポイントと今後も変わらず維持される「一貫した運用プロセス」についてご紹介します。

新しい運用体制～7名のCIOチームによる運用

ピムコ社は9月26日に共同創業者であるビル・グロス氏が退社したことに伴い、これまでの単独CIO体制からダニエル・アイバシン氏(グループCIO)を中心とした7名のCIOチームによる運用体制に移行しました。豊富な投資経験と高い実績を有し、従前よりピムコ社の運用プロセスの中心的役割を果たしてきたCIOチームへの変更は、運用体制の更なる強化につながるものと考えています。

- ダニエル・アイバシン氏(2013年米モーニングスター社最優秀債券マネージャー賞を受賞^{*1})を中心とする7名のCIOチームによる体制へ移行しました。
- このCIOチームは、以前から、グループ資産の75%(約1.1兆米ドル、2014年9月末現在)を運用あるいは統括しています。なお、これまで直接運用に関与していた口座の過去5年間の運用成績(2014年9月26日現在)を見ると、96%の資産で市場平均を上回るパフォーマンスを上げています。
- 債券市場の拡大・多様化を背景に、ピムコ社は米高格付債券のみならず、より広範な投資機会の追求に重点を置き、運用を継続してまいります。

CIOチームが直接的に運用に関与していた口座のうち、市場平均を上回るパフォーマンスを獲得した割合 (%)

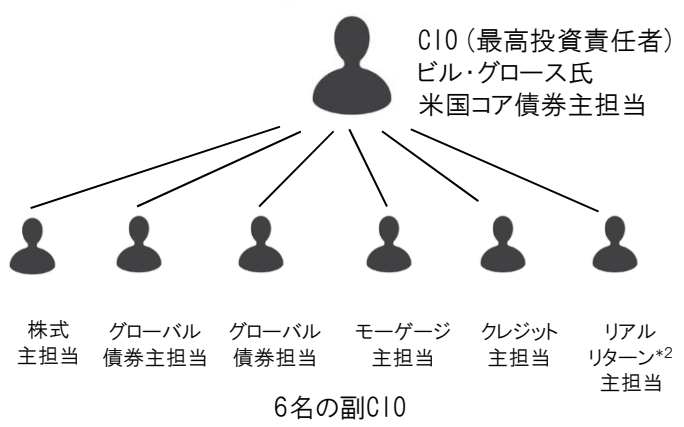


2014年9月26日時点 運用報酬控除後
運用資産には関係会社からの受託分を含みません。7名のCIOのうち1名(マーク・サイドナー氏)は11月12日にCIO着任のため、含めておりません。

(出所)ピムコ社の資料より三菱UFJ投信作成

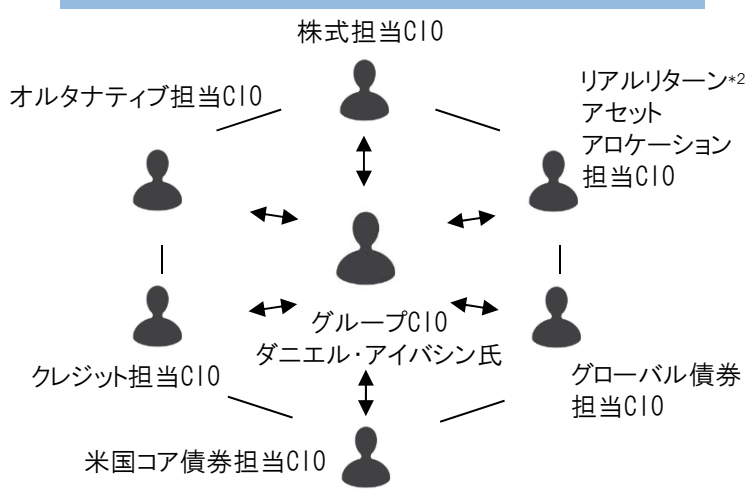
^{*1}The Morningstar Fixed-Income Fund Manager of the Year award(Dan Ivascyn and Alfred Murata,PIMCO Income(2013);U.S.)is based on the strength of the manager,performance,strategy,and firm's stewardship. 個別の商品への言及は当該商品の推奨や勧誘を意図するものではありません。

旧体制(単独CIO体制)



^{*2}コモディティや物価連動債等

新体制(CIOチーム体制)



(出所)ピムコ社の資料より三菱UFJ投信作成

■当資料はピムコ社からの資料を基に、三菱UFJ投信が作成しております。■上記見通しなしい分析は作成時点での見解を示したものであり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。■計測期間が異なる場合は結果も異なる点にご注意ください。■「当資料に関するご注意事項等」の内容を必ずご覧ください。

一貫した運用プロセスによる運用を継続

運用体制は変わっても、ピムコ社の強みとしても知られる「一貫した運用プロセス」と「チームによる運用体制」は不変です。全世界の投資プロフェッショナルによる活発な議論を基に導き出される「実績あるマクロ経済見通し」と「各債券セクターの専門家によるベスト・アイデア」の融合により、ピムコ社は今後も魅力的な投資機会を発掘してまいります。

一貫した運用プロセス

実績あるマクロ経済見通し

＜マクロ経済見通しの土台＞

- ・年4回実施される経済予測会議
- 長期経済予測会議
- 短期経済予測会議

＜経済予測における主な実績＞

- ・米国サブプライム問題の予測
- ・欧州債務問題への早期警鐘

ピムコ社の
運用戦略

各債券セクターの専門家によるアイデア

＜ベスト・アイデアの集約＞

- ・世界中に配置された債券専門家*3
- 250名超の運用担当者
- 60名超のリーサー担当者
- ＜債券分野における主な実績＞
- ・新興国社債やモーゲージ債など
- ・新しい分野への迅速な投資
- ・卓越した運用実績

*32014年11月末時点

(出所)ピムコ社の資料より三菱UFJ投信作成

三菱UFJ/ピムコ トータル・リターン・ファンド

<米ドルヘッジ型>/<為替ヘッジなし>(毎月決算型) <米ドルヘッジ型>/<為替ヘッジなし>(年1回決算型)
追加型投信/内外/債券




ファンドの特色

- 1 世界(新興国を含みます。以下同じ。)の米ドル建てを中心とする投資適格債券等に実質的な投資を行います。
■主として円建外国投資信託への投資を通じて、世界の米ドル建てを中心とする投資適格債券等に実質的な投資を行います。また、証券投資信託であるマネー・マーケット・マザーファンド(わが国の短期公社債等に投資)への投資も行います。(ファンド・オブ・ファンズ方式)
- 2 投資信託証券への運用の指図に関する権限をピムコジャパンリミテッドに委託します。
(注)運用の指図に関する権限の委託を受ける者、委託の内容、委託の有無等については、変更する場合があります。
- 3 <米ドルヘッジ型>と<為替ヘッジなし>の2つからお選びいただけます。
■<米ドルヘッジ型>は、原則として投資する外国投資信託において、当該外国投資信託の純資産総額を米ドル換算した額とほぼ同額程度の米ドル売り円買いの為替取引を行い、為替変動リスクの低減をはかります。
■<為替ヘッジなし>は、原則として為替ヘッジを行わないため、為替相場の変動による影響を受けます。
- 4 「年1回決算型」は毎年9月8日、「毎月決算型」は毎月8日、毎決算時(休業日の場合は翌営業日)に分配を行います。
■原則として、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行います。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。また、分配金額は運用実績に応じて変動します。将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

市況動向および資金動向により、上記のような運用が行えない場合があります。

投資リスク

主な投資リスクとして、組入公社債の価格変動リスクや為替変動リスク、信用リスク、流動性リスク、カントリーリスク等があります。

-  **価格変動リスク** 金利変動により組入公社債の価格が下落することがあります。
-  **為替変動リスク** 外貨建資産に投資しますので、為替の変動により損失を被ることがあります。
-  **信用リスク** 組入公社債の発行者の倒産や財務状況の悪化等の影響により組入公社債の価格が下落することがあります。

したがって、投資者のみなさまの投資元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者の皆様に帰属します。投資信託は預貯金と異なります。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

当資料に関するご注意事項等

- 当資料はピムコ社の新しい運用体制についてご紹介することを目的に三菱UFJ投信が作成した情報提供資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。また、勧誘を目的に作成したものではありません。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。販売会社が登録金融機関の場合、投資者保護基金に加入していません。

お客様にご負担いただく費用

購入時	購入時手数料	購入価額× <u>2.16%(税抜 2%)</u> (上限) 購入時手数料は販売会社が定めます。 くわしくは、販売会社にご確認ください。
	換金時	信託財産留保額 ありません。
保有期間中	運用管理費用(信託報酬)	純資産総額× <u>年1.512%(税抜 年1.4%)</u>
	その他の費用・手数料	売買委託手数料等、監査費用、投資対象とする投資信託証券における諸費用等を信託財産からご負担いただきます。これらの費用は運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

お客さまにご負担いただく手数料等の合計額は、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。■ 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

ご購入の際には、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

委託会社(ファンドの運用の指図等) 三菱UFJ投信株式会社
受託会社(ファンドの財産の保管・管理等) 三菱UFJ信託銀行株式会社
販売会社(購入・換金の取扱い等) 後記の各照会先でご確認いただけます。

設定・運用 ...三菱UFJ投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

